

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

平成28年10月～12月実績

---

平成29年1月～3月予測

---

平成29年1月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

平成28年10～12月期（調査時点：平成28年11月15日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業27企業、建設業24企業、小売業41企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

## 3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	27	(18.0)	27	(18.0)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	58	(38.7)	58	(38.7)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

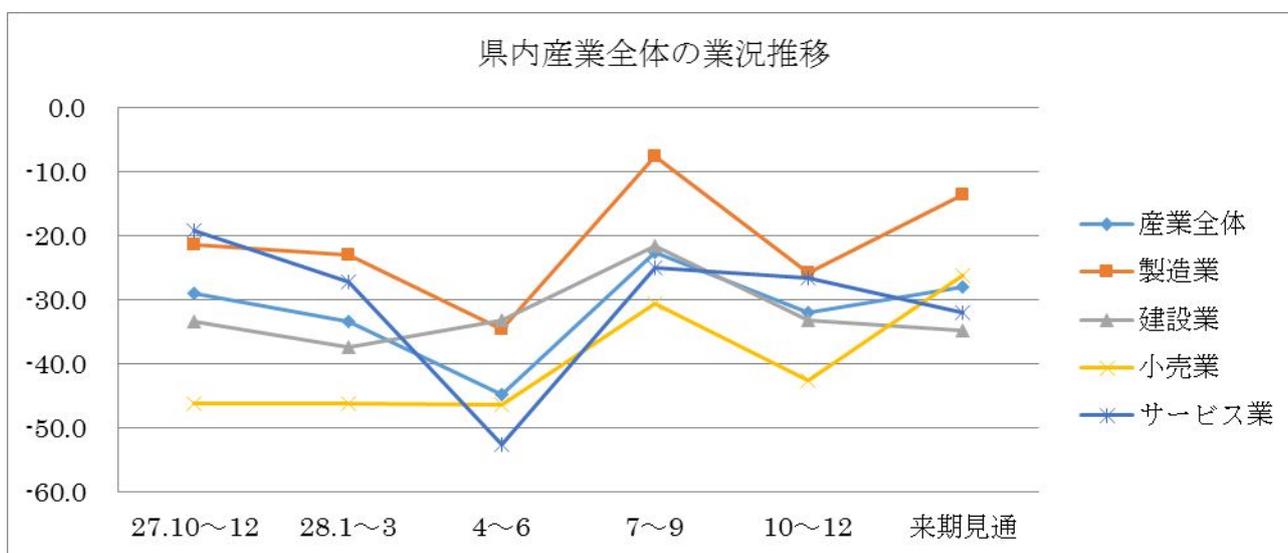
## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成28年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△32.0ポイントであり、前期比9.3ポイントの悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△7.7→今回△25.9）が18.2ポイント悪化、建設業（前回△21.7→今回△33.3）が11.6ポイント悪化、小売業（前回△30.6→△42.5）が11.9ポイント悪化、サービス業（前回△25.0→△26.7）が1.7ポイント悪化した。今回、すべての業種で悪化となった。

来期（平成29年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも4.0ポイント改善の△28.0となっており、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業、サービス業は悪化の見通しとなっているものの製造業、小売業は改善の見通しである。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	H27.10~12		H28.1~3		H28.4~6		H28.7~9		H28.10~12		見通し H29.1~3	
産業全体	△29.0	△33.4	△44.7	△22.7	△32.0	△28.0						
製造業	△21.5	△23.1	△34.6	△7.7	△25.9	△13.7						
建設業	△33.4	△37.5	△33.3	△21.7	△33.3	△34.8						
小売業	△46.1	△46.2	△46.3	△30.6	△42.5	△26.3						
サービス業	△19.3	△27.3	△52.6	△25.0	△26.7	△32.0						

50.1~100  
快晴

20.1~50.0  
晴れ

0.1~20.0  
薄くもり

△20.0~0.0  
くもり

△50.0~△20.1  
くもり・雨

△100~△50.1  
雨

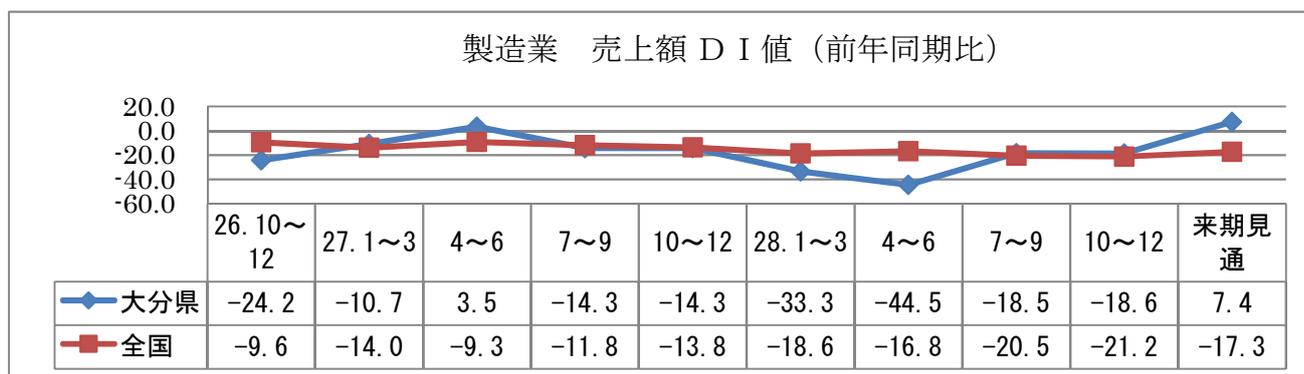
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

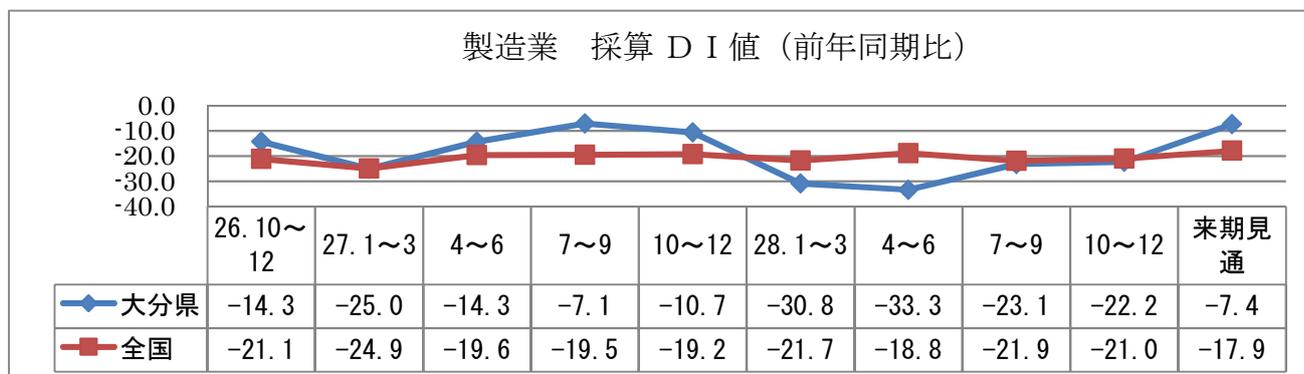
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 0.1 ポイント悪化。「採算」については、0.9 ポイント改善、「資金繰り」については、4.2 ポイントの悪化となった。全国平均と比べても「売上額」「資金繰り」は上回っている。来期の見通しは、「資金繰り」については悪化の見込みであるものの、「売上」「採算」については改善の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

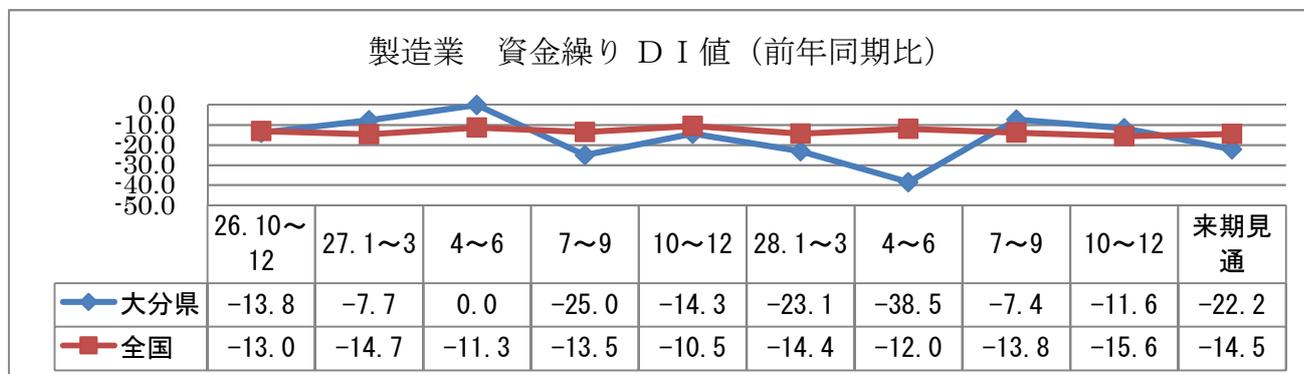
##### ①売上（加工）額



##### ②採算（経常利益）



##### ③資金繰り

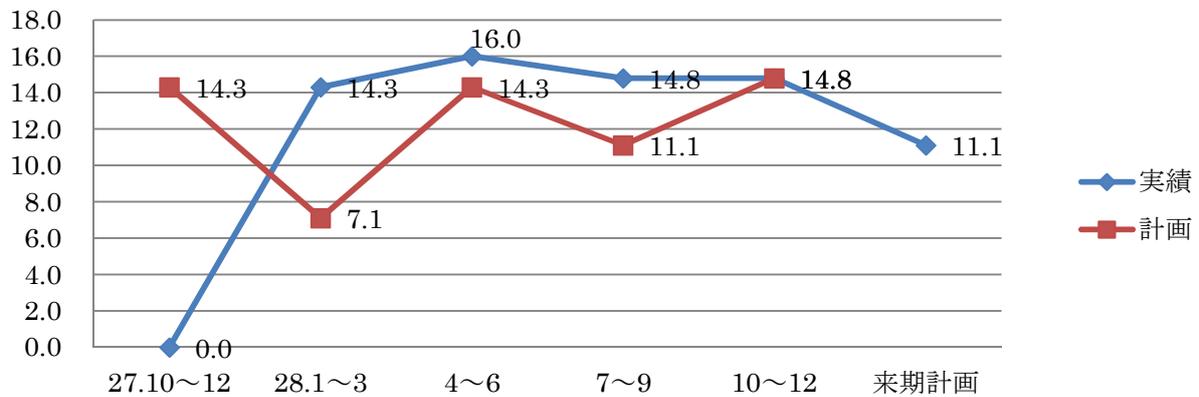


## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（14.8%）であった。前期（平成28年月～9月期）の実施企業が4社（14.8%）であったため、横ばいの状況。来期は、3社（11.1%）が設備投資を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	2	2	0	0	0	0	23
（%）	14.8	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.2
今期実施（実数）	4	0	1	4	0	0	0	0	0	23
（%）	14.8	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.2
来期計画（実数）	3	1	0	2	0	0	0	0	0	24
（%）	11.1	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9

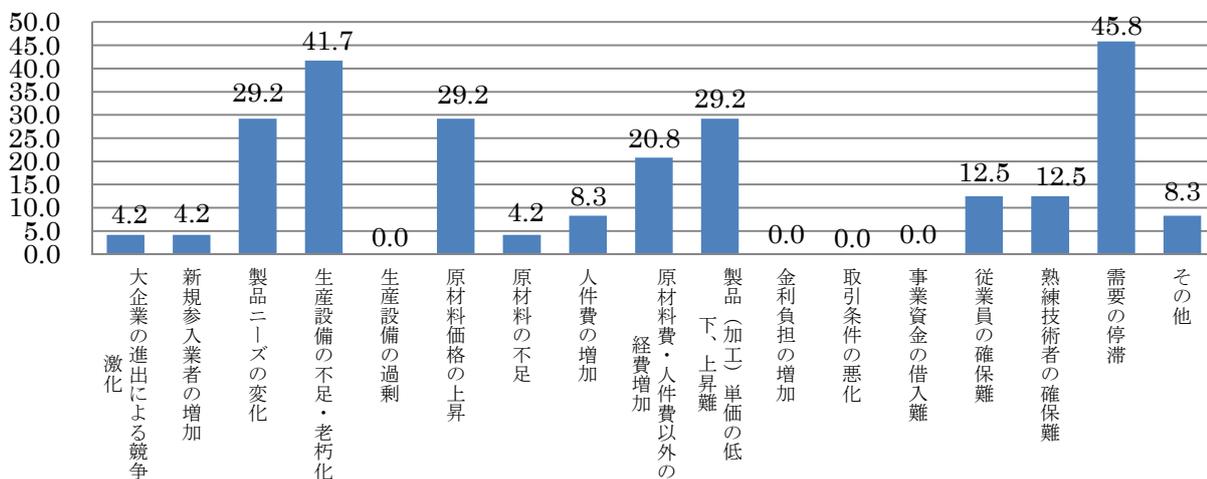
### 製造業 設備投資の状況



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 34.8%→今期 45.8%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 43.5.%→今期 41.7%）、「製品ニーズの変化」（前期 30.4%→今期 29.2%）であった。

### 製造業 経営上の問題点

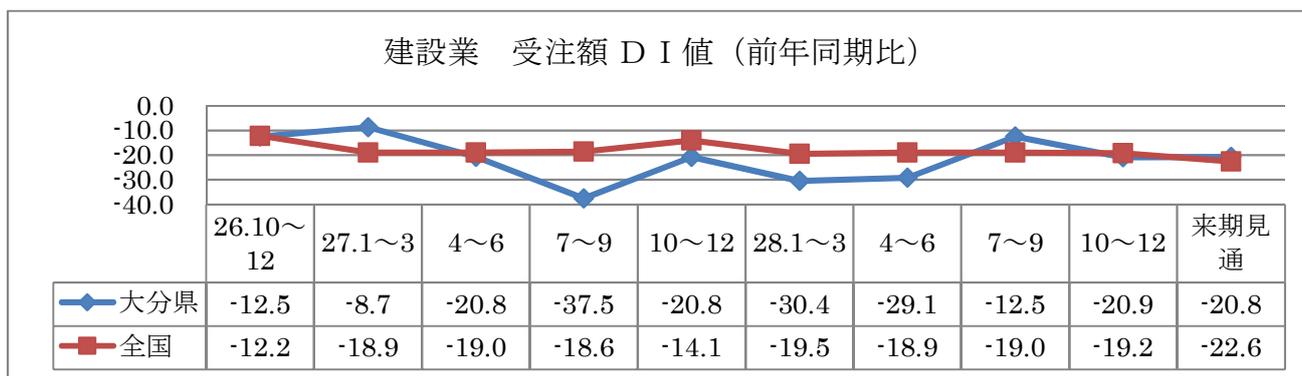


## 2 建設業の動向

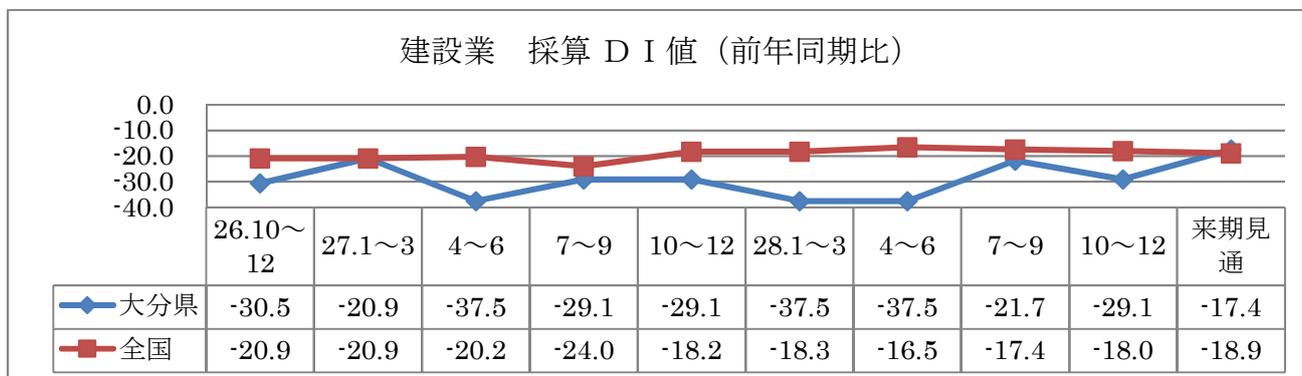
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ8.4ポイント、「採算」については、7.4ポイントの悪化。「資金繰り」については5.1ポイント改善された。しかしながら、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」のいずれも下回っている。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」「採算」については改善される見込みであるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

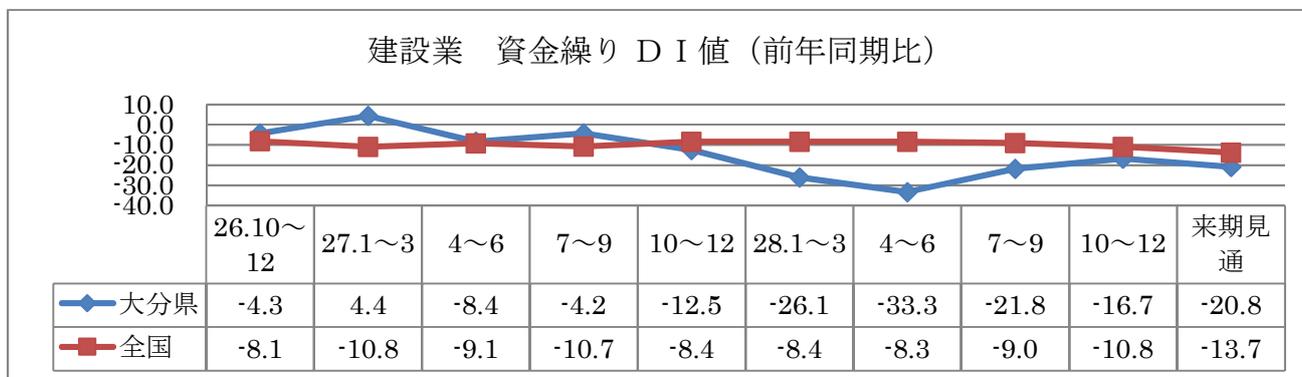
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り

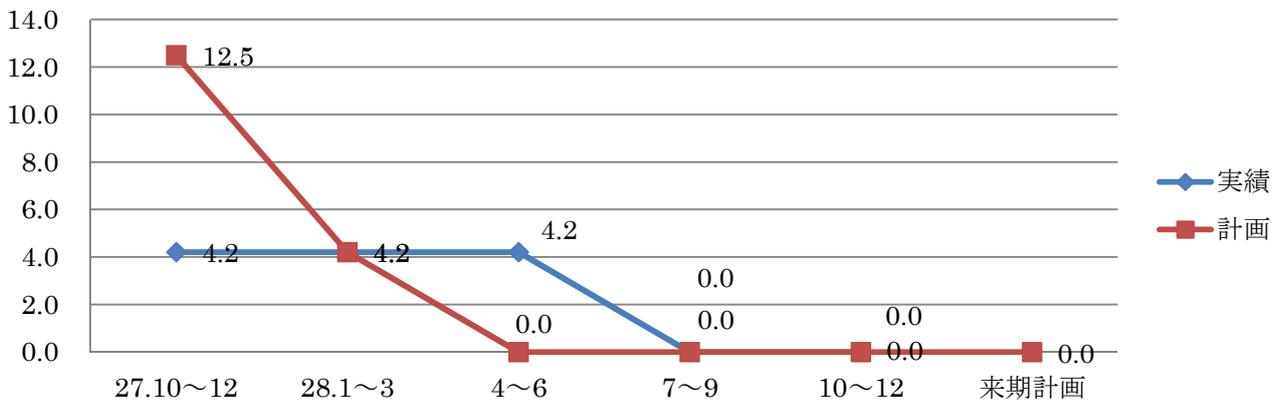


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は0社（0.0%）であった。前期（平成28年7月～9月期）の実施企業が0社（0.0%）であったため横ばいとなっている。来期は、実施企業が無いため、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

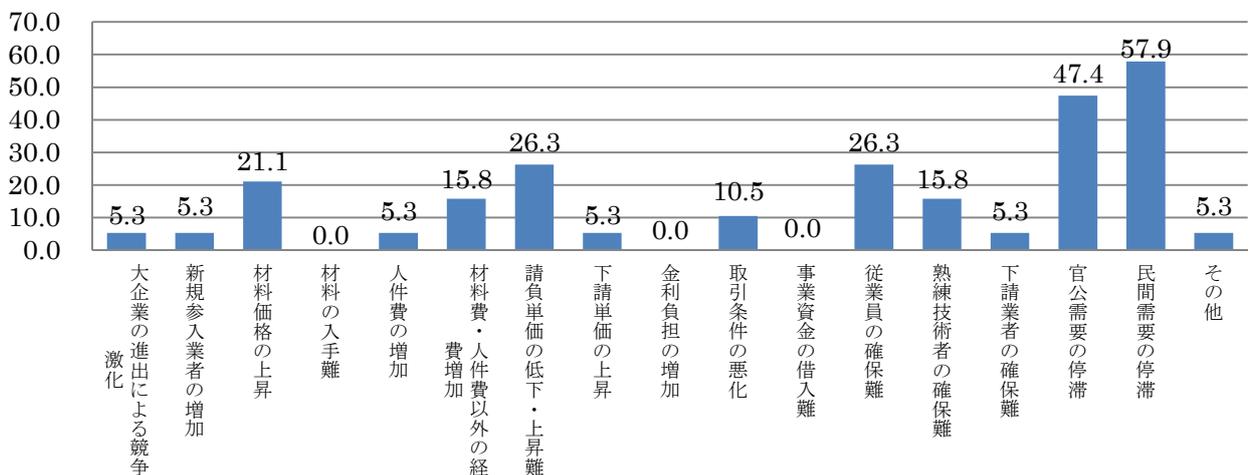
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 31.6%→今期 57.9%）「官公需要の停滞」（前期 57.9%→今期 47.4%）、「請負単価の低下・上昇難」（前期 26.3%→今期 26.3%）、「従業員の確保難」（前期 15.8%→今期 26.3%）となっている。

建設業 経営上の問題点



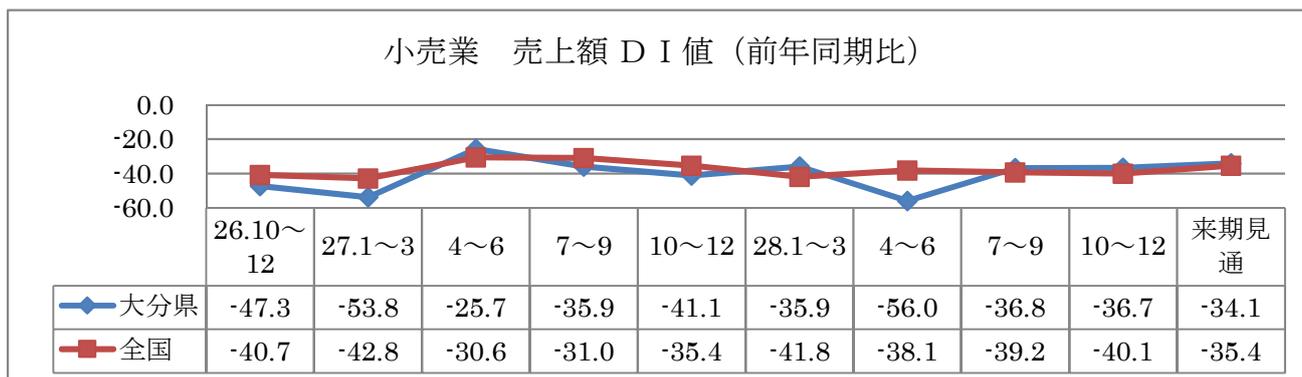
### 3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 0.1 ポイント改善。「採算」については 15.4 ポイント悪化、「資金繰り」についても、10.7 ポイントの悪化であった。

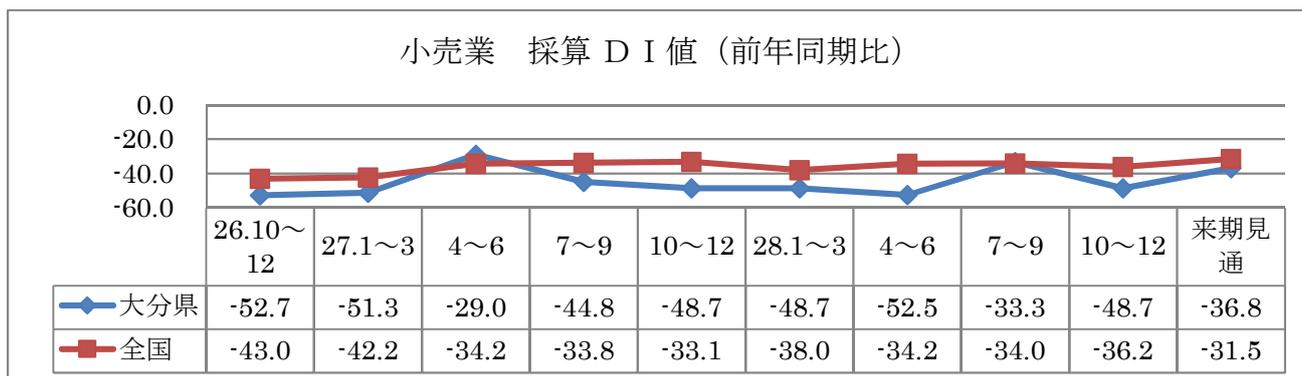
「売上額」は全国平均を上回っているが、「採算」「資金繰り」については下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」「資金繰り」の全ての項目について改善の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

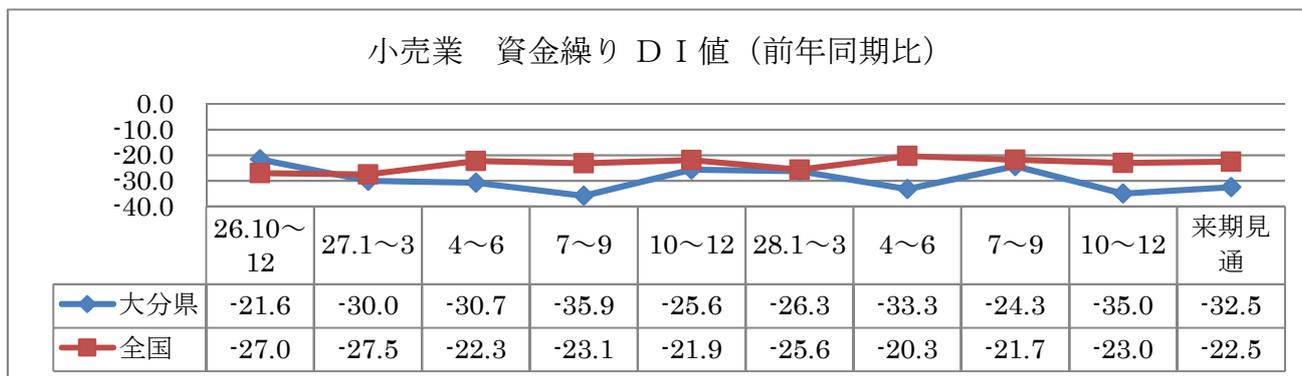
##### ①売上額



##### ②採算 (経常利益)



##### ③資金繰り

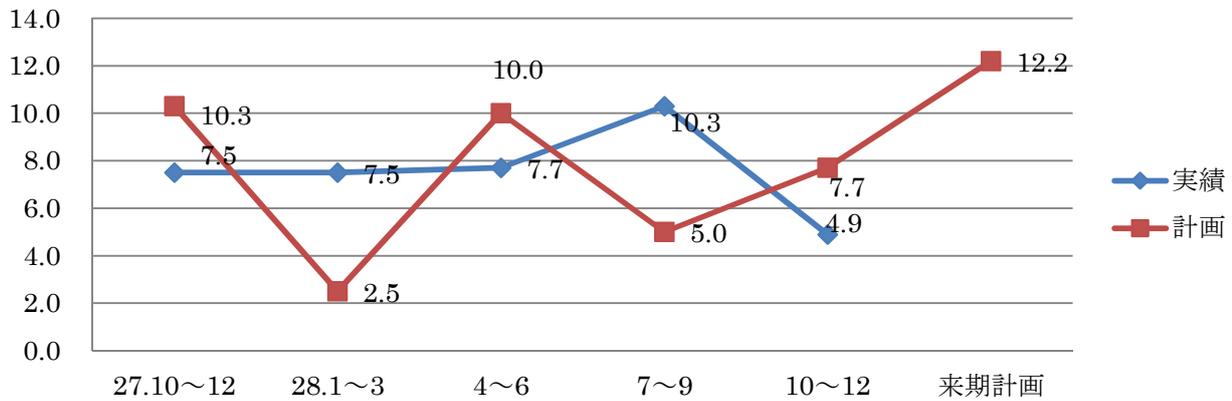


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（4.9%）であった。前期（平成28年7月～9月期）の実施企業が4社（10.3%）であったため2社減少した。来期は5社（12.2%）が設備投資等を計画しており、3社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	0	3	2	0	1	0	35
（%）	10.3	0.0	25.0	0.0	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	89.7
今期実施（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	39
（%）	4.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1
来期計画（実数）	5	1	1	1	0	0	1	0	1	36
（%）	12.2	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	87.8

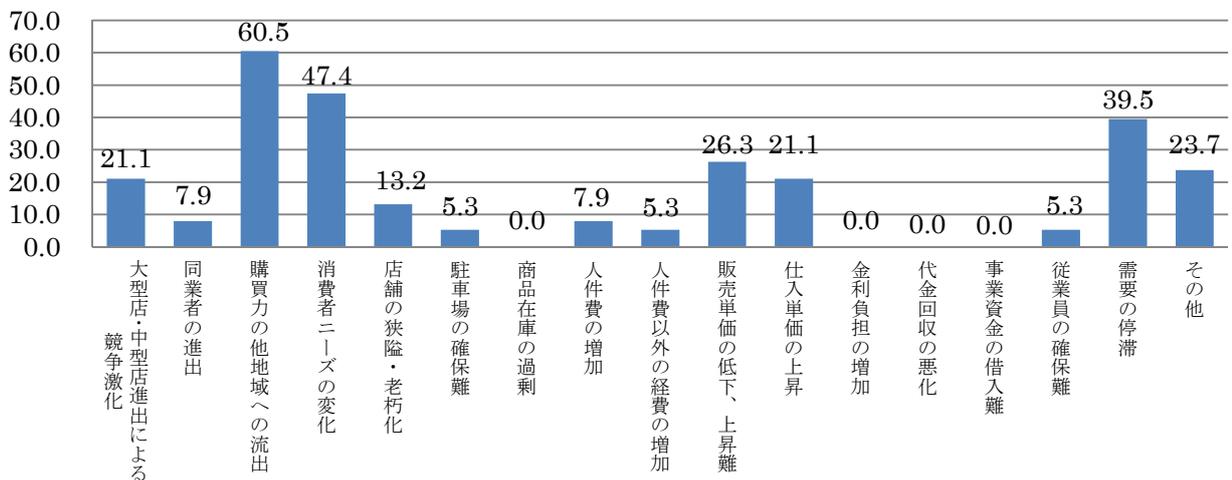
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 50.0%→今期 60.5%）、「消費者ニーズの変化」（前期 33.3%→今期 47.4%）、「需要の停滞」（前期 58.3%→今期 39.5%）となっている。

小売業 経営上の問題点

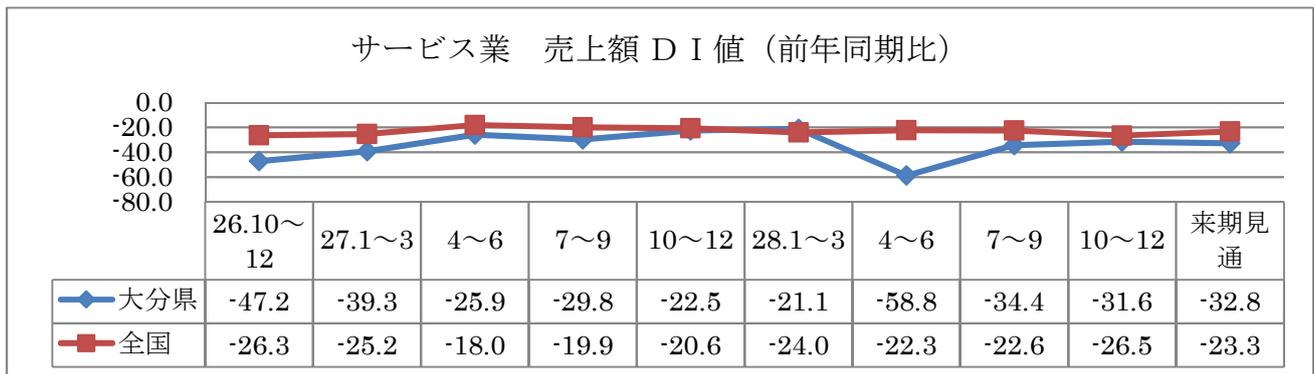


## 4 サービス業の動向

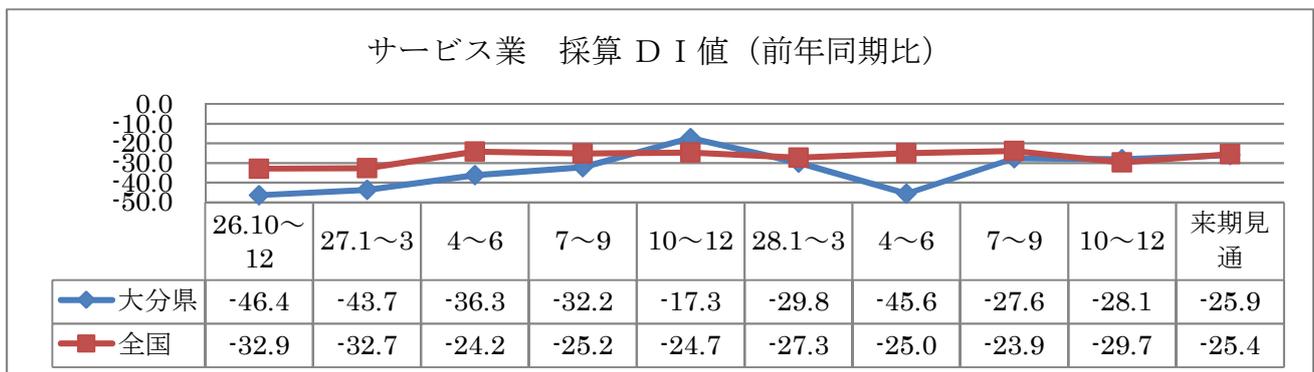
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ2.8ポイント改善。「採算」については、0.5ポイントの悪化。「資金繰り」については、12.1ポイントの改善となった。しかしながら、全国平均と比べると「売上額」は下回っているが、「採算」「資金繰り」は上回っている。来期の見通しは、「売上額」「資金繰り」については悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

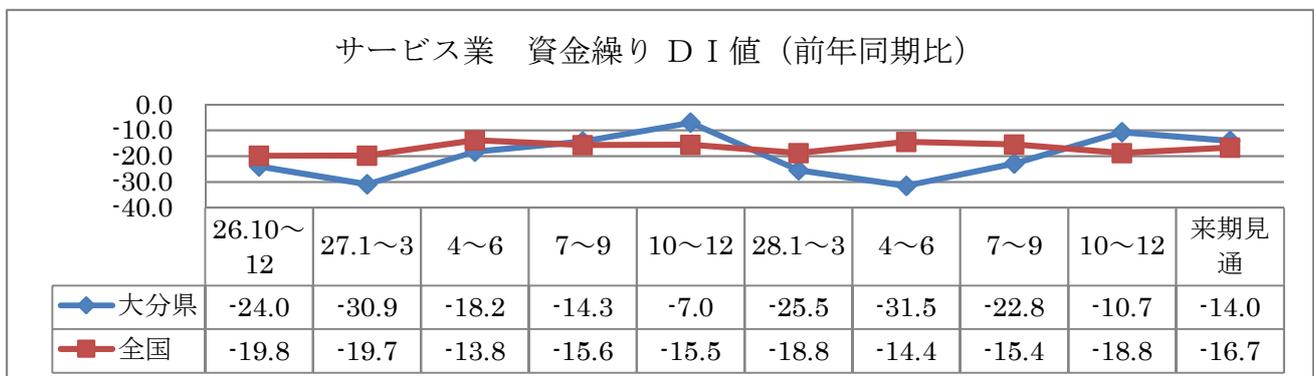
#### ①売上（収入）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り

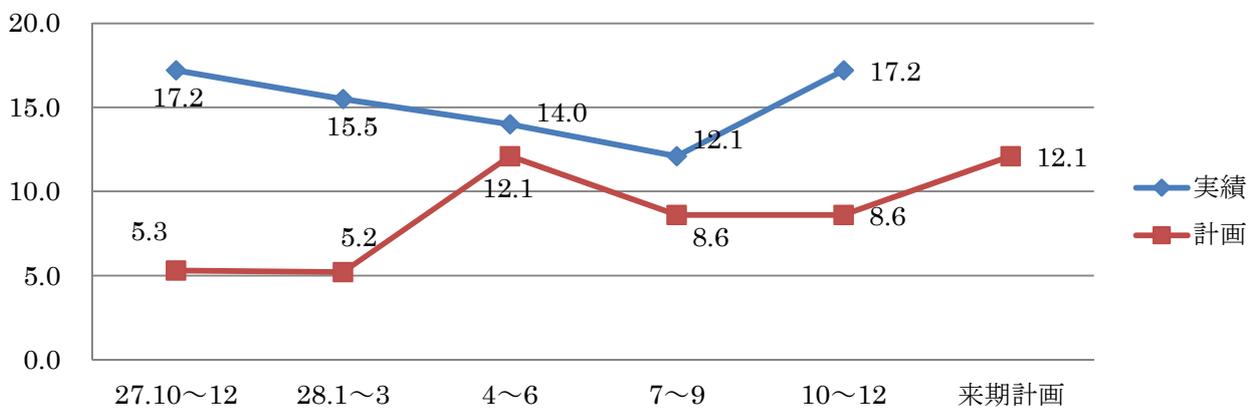


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は10社（17.1%）。前期（平成28年6月～9月期）の実施企業7社（12.1%）のため3社増加。来期は7社（12.1%）が設備投資を計画しており、今期に比べ3社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	2	2	3	1	0	0	51
（%）	12.1	0.0	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	87.9
今期実施（実数）	10	0	1	6	3	2	0	0	1	48
（%）	17.2	0.0	10.0	60.0	30.0	20.0	0.0	0.0	100.0	82.8
来期計画（実数）	7	0	1	1	1	1	1	2	1	51
（%）	12.1	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	87.9

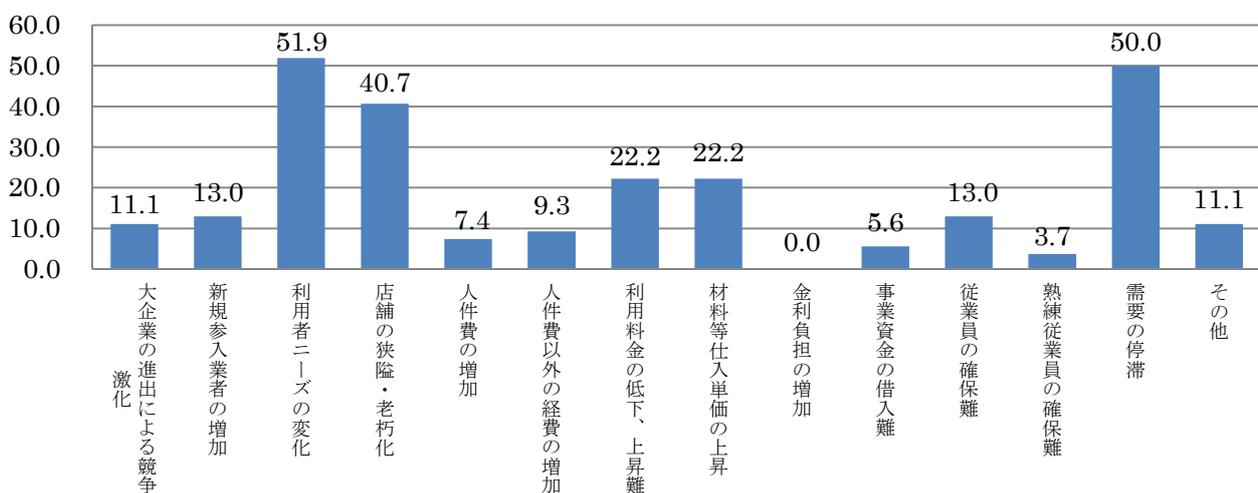
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「利用者ニーズの変化」（前期 55.4%→今期 51.9%）、「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 50.0%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 44.6%→今期 40.7%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



#### IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆従業員の不足により事業拡大が難しく、今後の設備投資は計画していない。◆10月から急に受注が減少した。アメリカ大統領選挙の影響か大手メーカーの動きが鈍く感じている。◆食習慣が変化し、消費者ニーズが変わってきている。◆最低賃金が上がり益々経費が上がっていくのは間違いなく、今後販売価格を上げられるようブランド力向上が必要になってくる。◆9月10月は受注が少なく売上が減少した。11月は引き合いも多く売上は上昇したが、12月はメーカーからの受注が減少するため苦戦しそうである。◆自身も高齢であるため事業の継続性に危機感を抱いている。◆下期に入りようやく受注が増えてきた。年間を通じて安定した受注体制にすることが課題である。◆今後顧客が減少していくことが課題。</p>
建設業	<p>◆8月までは好調であったが、仕事が落ち着いてきた。◆仕事は少なくないが、完成工事は少なかった。◆公共工事が少なく、経営が安定しない。◆大雨等の影響による災害復旧工事等の受注があり売上は前期と同じ状況となっているが、来期以降については不安である。◆年内までは工事受注が見込まれ、売上は前年並みかやや増加すると思われるが、来期の受注は乏しいと予測している。◆自然災害により、災害復旧の小口工事が多く少し売上高が伸びたが、前年に比べ大口工事の受注が全くない。</p>
小売業	<p>◆年末にかけて酒類の需要が増え、売上は例年同様の見込み。2月3月は需要の減少が予測できるため、その対策に注力したい。◆異常気象で野菜類が高騰したことが経営に大きく響いた。◆昨年に比べ、客数が大幅に減少した。◆震災の影響で減少した客も、秋には戻りつつある。◆前期、前々期と同様に景気が良くなっているようには感じていない。◆高齢化や人口減少が大きな課題となっている。◆大型店の進出や購買力の他地域への流出が深刻である。◆地震以降客足が戻らない。特に上位客の来店回数と購入金額が減っている。◆仕入値は不変であるが販売価格は下がっている。◆仕入単価の高騰、最低賃金の増加等が経営を圧迫している。◆同業他社との競争が激化している。</p>
サービス業	<p>◆地域の人口減少が進んでいるため、地域外からの集客方法を考えている。◆事業者への支援施策強化を期待したい。◆大手メーカーの進出により車両販売が不調で、売上減少に繋がっている。◆後継者不足が不安要素となっている。◆価格競争により利用料金を低下させたことが経営を圧迫している。◆地域内の同業者が廃業したため客数が増え、売上高も増加した。◆町内の客は高齢化により減少しているが、町外の客が徐々に増えている。◆低料金店への顧客の流出を止めるのに必死である。それに伴う無料サービスの提供により、利益率は減少した。◆自然災害も少しは落ち着き、団体客が徐々に戻りつつある。個人顧客は伸び悩んでいるが、団体客の集客を強化したい。◆ふっこう割りの影響により、来客数も客単価も上昇していたが、1月以降かなり来客数が減少する見込み。◆固定客をつなぎとめ、若年層の取り込みを考えている。◆客の来店サイクルが長期化している。◆ふっこう割とインバウンド客により事業は好転した。◆現状を維持しつつ、新たな産業新規参入を図りたい。</p>